

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	サポートセンターめばえ		代表者指名	施設長 石原 民男	
事業所所在地	広島市西区井口5-13-19-1F				
連絡先	電話番号	082-278-5373		FAX番号	082-278-5373
職員数	定員	20	利用者数	18 (うち身体 4 知的 8 精神 6 その他)	
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ <u>その他</u>			設立年月日	平成26年3月
改善計画期間	H. 29年8月1日 ~ H. 30年7月31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 開所より丸3年が経過し、生産活動収入は年々増加しているが、通所開始時の利用者生産高は十分ではなく、助成金を活用しながらの運営をせざるを得ない。付加価値の高い作業をする利用者の賃金を高く設定しているのも要因である。	(具体的改善策) 専属の営業職員による営業活動により年々売上は増加している。今後も官公庁をはじめ積極的な営業活動により、生産高を上げていく。協力会社から依頼られる作業についても吟味する。
--	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
<input type="radio"/> PCIによる文字組版作業、PCIによるHP作成校正作業、事務作業、封入封緘等製本補助作業 協力会社から請負作業ならびに事業所独自の営業活動による官公庁等よりの受注物件	生産活動内容はこれまでと変更なし

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
36,300,000円	40,000,000円
(主な費目) 各種印刷物、印刷関連作業	(積算根拠) これまでの売上高の推移より10%増を目標とする

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
17,840,000円	18,400,000円
(主な費目) 材料費、外注費	(積算根拠) 削減目標3% 対生産活動収入49%→46%

5 生産活動に係る事業の収入ー生産活動に伴う必要経費

現在の「収入ー経費」	計画期間後の「収入ー経費」
18,460,000 -184,600,000円	21,600,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
223,200,000 円	22,800,000円
(積算根拠) 22,000	(積算根拠) 最賃上昇額、利用者数の変動

事業所代表者署名欄 石原民男 (印)

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
 ※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間											
営業強化	官公庁でのB型との受注競争	官公庁、民間企業とも営業活動を強化する。官公庁ではB型とバッチティングし ない分野での受注を目指す。											
経費削減	外注費の削減	助成金の活用による設備投資を計画的に行い法人内の内製化比率を上げる											

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成29年		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	2,200,000	2,600,000	2,600,000	3,400,000	3,100,000	2,100,000	2,600,000	5,500,000	2,300,000	2,200,000	3,600,000	7,800,000	40,000,000
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販売原価													
	就労支援事業活動費用計	1,012,000	1,196,000	1,196,000	1,564,000	1,426,000	966,000	1,196,000	2,530,000	1,058,000	1,012,000	1,656,000	3,588,000	18,400,000
	就労支援事業活動増減差額	1,188,000	1,404,000	1,404,000	1,836,000	1,674,000	1,134,000	1,404,000	2,970,000	1,242,000	1,188,000	1,944,000	4,212,000	21,600,000
	支払い賃金総額	1,700,000	1,700,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	2,100,000	2,200,000	1,800,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	22,800,000

(前年度実績)

平成28年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	2,069,105	1,983,619	3,250,068	7,091,302	1,982,961	2,392,941	2,377,915	3,127,716	2,835,939	1,906,867	2,335,568	4,952,946	36,306,947
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販売原価													
	就労支援事業活動費用計	725,433	613,767	1,845,032	5,341,721	441,952	1,129,600	825,600	1,728,700	1,375,341	557,600	1,256,200	2,002,900	17,843,846
	就労支援事業活動増減差額	1,343,672	1,369,852	1,405,036	1,749,581	1,541,009	1,263,341	1,552,315	1,399,016	1,460,598	1,349,267	1,079,368	2,950,046	18,463,101
	支払い賃金総額	1,742,452	1,819,233	1,900,691	1,845,943	1,744,414	1,705,133	1,827,427	1,817,827	1,888,479	1,816,355	2,028,360	2,184,958	22,321,272